

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 湯口 達夫
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月13日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5342-1141
平成24年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	8,198	△1.8	655	131.8	590	189.0	46	△65.4
23年6月期	8,346	△14.2	282	△44.3	204	△53.3	133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	8.01	—	1.2	5.8	8.0
23年6月期	22.99	—	3.5	1.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	9,396	3,780	40.2	657.04
23年6月期	10,787	3,783	35.1	654.97

(参考) 自己資本 24年6月期 3,780百万円 23年6月期 3,783百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	162	△161	△1,033	551
23年6月期	177	△470	△349	1,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	—	—	10.00	10.00	57	43.5	1.5
24年6月期	—	—	—	14.00	14.00	85	174.9	2.1
25年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		32.1	

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	6.1	△650	—	△690	—	△415	—	△72.35
通期	9,000	9.8	750	14.4	670	13.5	360	679.9	62.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	6,106,000 株	23年6月期	6,106,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	351,772 株	23年6月期	330,101 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	5,766,013 株	23年6月期	5,794,640 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析『次期の見通し』」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券)	28
(デリバティブ取引)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等)	31
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法投資損益等)	34
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 生産・受注及び販売の状況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から震災復興需要を中心に内需主導のもとで緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、欧州債務問題に端を発した世界経済の減速や長期化する株安と円高など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移し、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展したビジョンとして「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファーム」を掲げ、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」(エンジニアリング)を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」(デザイン)の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当期の当社の業績は、売上高は81億98百万円(前年同期比1億47百万円減)と前期に比べ減少しましたが、顧客に提供するサービスの品質確保の徹底や外注委託費の削減をはじめとする採算性の向上に努めた結果、営業利益は6億55百万円(前年同期比3億72百万円増)、経常利益は5億90百万円(前年同期比3億85百万円増)と前期に比べ増加しました。しかし、「その他有価証券」に区分される保有有価証券の一部における減損処理による投資有価証券評価損2億38百万円、和解金20百万円、構造設計業務に関する補修工事負担金70百万円を特別損失として計上したことなどにより、特別損失は3億37百万円(前年同期比3億13百万円損失増)となりました。その結果、当期純利益は46百万円(前年同期比87百万円減)となりました。

当期の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

【エンジニアリングコンサルティング】

当セグメントにおける当期の売上高は、36億77百万円(前期比16.4%増)、セグメント利益(売上総利益)は16億15百万円(売上総利益率43.9%)となりました。当期においては、通信関連の研究開発機関向けの研究試作業務及び建築物の免震・制振関連業務が堅調に推移した他、建築構造設計業務の大型案件が増加したことに加え、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が非常に好調に推移いたしました。

【システムソリューション】

当セグメントにおける当期の売上高は、27億37百万円(前期比13.0%減)、セグメント利益(売上総利益)は11億21百万円(売上総利益率41.0%)となりました。当期においては、大手住宅メーカー向けのシステム開発業務が好調に推移いたしましたが、大手通信キャリア向けのシステム開発業務及び大手建材メーカー向けのシステム開発業務が減少いたしました。

【プロダクツサービス】

当セグメントにおける当期の売上高は、17億84百万円(前期比12.5%減)、セグメント利益(売上総利益)は6億35百万円(売上総利益率35.6%)となりました。当期においては、電波伝搬・電磁波解析ソフトの販売は堅調に推移いたしましたが、リスク分析・意思決定支援ソフト及び製造系設計者向けCAEソフトの販売が伸び悩みました。

② 次期の見通し

我が国経済は、依然として厳しい状況にあります。当社では①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築、②エンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大、③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを含む経営資源の拡充に努めることで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

セグメント別の見通しといたしましては、エンジニアリングコンサルティングの売上高は 40 億円（前期比 8.8%増）、システムソリューションの売上高は 30 億円（前期比 9.6%増）、プロダクツサービスの売上高は 20 億円（前期比 12.1%増）を見込んでおります。

このような判断に基づき、次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	90 億円	（対前期増加率 9.8%）
営業利益	7 億 50 百万円	（対前期増加率 14.4%）
経常利益	6 億 70 百万円	（対前期増加率 13.5%）
当期純利益	3 億 60 万円	（対前期増加率 679.9%）

（注）上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、大阪証券取引所（ジャスダック市場）の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて29.5%減少し、25億94百万円となりました。これは、主として現金及び預金が10億33百万円、売掛金が1億46百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、68億2百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億89百万円、建物が1億14百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.9%減少し、93億96百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて27.8%減少し、35億15百万円となりました。これは、主として短期借入金が13億円、未払費用が2億24百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、21億円となりました。これは、主として長期未払金が3億50百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて19.8%減少し、56億15百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、37億80百万円となりました。これは、主としてその他資本剰余金が71百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて10億33百万円減少し、当事業年度末には5億51百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億62百万円（前期比15百万円収入減）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額3億47百万円及び税引前当期純利益2億57百万円であり、支出の主な内訳は、損害賠償金の支払額5億50百万円を反映したものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億61百万円（前期比3億9百万円支出減）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出1億71百万円及び有形固定資産の取得による支出25百万円を反映したものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億33百万円（前期比6億83百万円支出増）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出13億円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 6 月期	平成 23 年 6 月期	平成 24 年 6 月期
自己資本比率 (%)	32.5	35.1	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	46.6	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.7	23.5	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	2.7	2.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成 23 年 8 月 19 日公表のとおり、1 株につき 12 円を予定しておりましたが、当期における業績は、上記のとおり前回公表の期末予想を上回り好調に推移したことから、期末配当につきましては 1 株につき 14 円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、前記 (1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し) の業績が達成されることを前提として、1 株当たり年間配当金を 20 円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える 3 月末から 6 月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近 3 事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成 22 年 6 月期		平成 23 年 6 月期		平成 24 年 6 月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3,271,195	6,459,323	3,021,624	5,324,719	2,640,238	5,558,362
売上総利益	877,854	2,561,043	775,883	2,205,002	559,295	2,812,893
営業利益又は 営業損失(△)	△635,759	1,143,227	△665,084	947,878	△781,775	1,437,349
経常利益又は 経常損失(△)	△675,736	1,113,290	△697,595	901,845	△812,247	1,402,431

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質向上及び確保を最重点経営課題ととらえ、組織的な品質管理体制を構築し、全社一丸のもと、不断の改善活動を実施しております。

当期におきましては、当社の売上高の大半を占めるシステム開発業務、技術コンサルティング業務、構造設計業務において専属の独立した品質管理部門を設け、徹底した業務品質のチェック体制を構築いたしました。

次期におきましては、更にこの取り組みを徹底すべく、専属の独立した品質管理部門を集約し、品質保証センターを設置いたしました。これにより、当社の全ての事業においてそれぞれの最終成果品の品質向上及び確保のみならず、提案営業段階から最終工程までの各プロセスごとの品質向上及び確保に取り組み、全社的な品質マネジメントサイクルをより強固にしております。

さらに、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育、個人情報を含む機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を維持強化するとともに、当社社員への教育を繰り返し徹底しております。

これらの取り組みにより、品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めておりますが、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 設計瑕疵等について

当社は、平成19年10月に、当社構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵問題（以下「本件問題」といいます）が発覚して以来、当社構造設計業務における管理体制が不十分でありましたことを重く受け止め、信用、信頼の回復に向け、早急な改革を推進してまいりました。

また、既に実行中である再発防止策に基づき、社内体制の一層の整備・強化を行い、受注管理、外注管理、品質管理等の組織的なマネジメントに取り組んでおります。

このように、今後は設計瑕疵等が発生しない仕組みを構築しており、当社が過去に設計等に関与した物件についても、本件問題の判明後に構造計算書の再チェックや耐震安全性などを自主検証した結果、いずれの物件についても何ら問題がないことが確認されております。

しかしながら、将来に亘り、設計瑕疵等を理由とするトラブルまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性は皆無ではなく、その内容及び結果によりましては、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 行政処分について

当社は、構造設計業務において、建築基準法、建築士法ならびにその他の関連法令の適用を受けております。今後、本件問題に関連して、当社に所属する一級建築士が元請設計者として行政処分を受ける可能性があり、これに伴い、管轄行政庁に事務所登録している当社一級建築士事務所についても同様の行政処分を受ける可能性があります。

しかしながら、当社の構造設計業務の全社売上高に占める割合は約5%であることから、仮に行政処分を受けたとしても、これに伴う業績への影響は、軽微であると判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、4.財務諸表(8)財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)における開示セグメントと同一の区分であります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

(システムソリューション)

当該事業は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

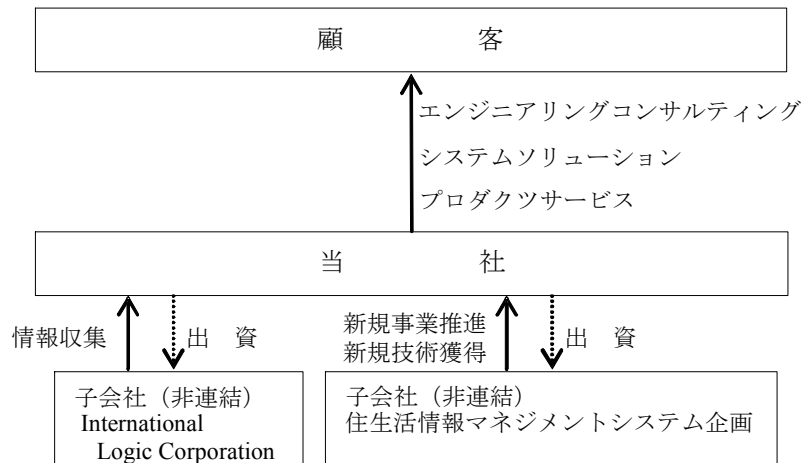
(プロダクツサービス)

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向け CAE ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

(その他)

子会社 International Logic Corporation は、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画は、住生活関連情報の自主管理支援システムの開発を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらに、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな技術集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。社会貢献と高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益、営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の使命は、プロフェッショナル・ファームとして「工学知」（エンジニアリング）を提供することで、よりよい社会の実現に貢献し、高い顧客満足度を実現することです。そのために、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、実際のビジネス現場である産業界で培われた「経験知」を融合させ、今までにない新しい価値（工学知）を提供することが、当社の付加価値（ステークホルダーへの分配可能原資）の源泉となっています。

創業当初は構造設計などの構築物を対象にデザイン（設計）を行ってきましたが、様々な「知」の循環を通じて活動領域を広げ、建物（人工構築物）の構造設計業務のみならず、構築物を取り巻く自然と環境（地震、津波、風など）の解析やシミュレーションをおこなう業務、さらに社会・企業・コミュニティの抱える問題の解決を支援する業務を展開してまいりました。今後も特定分野に固執することなく、社会のニーズを的確にとらえ、ビジネスの場（機会）と面（領域）を広げていき、世界に通用する「プロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファーム」を目指し邁進いたします。

また、持続的な成長を維持し、付加価値を向上させるためには、価値を創り出す所員の成長・増員と、その価値を提供する「場」の創出が不可欠であると考えております。このような認識のもと、グローバル化や高度化が進む社会の課題に対し柔軟に対応しうる人材の育成に努めるとともに、人材の多様性を念頭に優秀かつユニークな人材を確保することで、高付加価値サービスを生み出す経営資源の拡充を図ってまいります。また、そのような所員が活躍できる「場」を広げるため、新たな領域への事業開拓投資、次世代の技術開発としての研究開発投資及び国内外のパートナーとの連携も積極的に行ってまいります。

それらを通して得た付加価値を、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にも適正に分配することで、今後も継続的かつ安定的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直し傾向が見られるものの、依然として厳しい状況にあります。当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、グローバル化や環境・エネルギー問題に対応するための技術への投資には根強い需要が見受けられます。また、東日本大震災を踏まえ、企業や自治体では安全・安心な社会の構築に対する関心が高まっております。これまで個々に論じられてきたこれらの課題に対し、今後はあるべき姿を当社が描き、そこに向け総合的なソリューションを提供していくことが求められると考えております。

こうした中、当社では全所員の叡智を結集し、現在のニーズや将来像を浮き彫りにすることで、新たなエンジニアリングテーマを構築し、今後の復興活動や次世代の社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。

次期の具体的な施策といたしましては、第一に①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。次に②独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めてまいります。さらに③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。

これらの施策を着実に実施することで、基本方針に掲げた高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,564	551,093
受取手形	22,739	26,778
売掛金	1,180,886	1,034,173
半製品	3,484	3,712
仕掛品	370,779	373,454
前渡金	86,697	79,717
前払費用	128,474	313,148
繰延税金資産	236,492	93,596
その他	140,432	169,101
貸倒引当金	△75,160	△50,405
流動資産合計	3,679,390	2,594,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,733,930	※1 3,631,723
減価償却累計額	△1,638,931	△1,651,215
建物(純額)	2,094,998	1,980,508
構築物	104,758	102,440
減価償却累計額	△82,851	△84,040
構築物(純額)	21,906	18,400
機械及び装置	133,715	156,651
減価償却累計額	△100,738	△104,445
機械及び装置(純額)	32,976	52,206
工具、器具及び備品	114,850	121,672
減価償却累計額	△69,805	△83,399
工具、器具及び備品(純額)	45,044	38,273
土地	※1 3,569,490	※1 3,558,650
有形固定資産合計	5,764,416	5,648,038
無形固定資産		
ソフトウェア	290,713	373,425
その他	12,886	12,614
無形固定資産合計	303,599	386,039
投資その他の資産		
投資有価証券	285,626	96,038
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	40,848	32,076
破産更生債権等	42,831	45,907
長期前払費用	1,552	1,675
繰延税金資産	523,078	444,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
保険積立金	71,739	79,711
その他	64,738	61,437
貸倒引当金	△41,901	△44,838
投資その他の資産合計	1,039,721	768,105
固定資産合計	7,107,737	6,802,183
資産合計	10,787,128	9,396,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,518	219,848
短期借入金	2,680,000	※4 1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 930,000	※1 1,045,000
リース債務	9,386	18,685
未払金	412,574	199,990
未払費用	322,633	98,339
未払法人税等	22,808	18,869
未払消費税等	10,834	57,768
前受金	155,900	364,189
預り金	60,493	112,822
流動負債合計	4,871,150	3,515,513
固定負債		
長期借入金	※1 540,000	※1 785,200
リース債務	14,893	39,143
長期未払金	※2 350,000	—
退職給付引当金	1,173,237	1,220,808
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,822	15,134
固定負債合計	2,132,953	2,100,285
負債合計	7,004,104	5,615,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	860,762	788,914
資本剰余金合計	1,113,312	1,041,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,111	34,812
特別償却準備金	2,504	2,286
別途積立金	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰越利益剰余金	1,847,745	1,835,663
利益剰余金合計	1,984,362	1,972,762
自己株式	△298,543	△243,918
株主資本合計	3,809,331	3,780,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,307	246
評価・換算差額等合計	△26,307	246
純資産合計	3,783,024	3,780,755
負債純資産合計	10,787,128	9,396,554

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	3,159,410	3,677,296
システムソリューション売上高	3,147,373	2,737,232
プロダクツサービス売上高	2,039,559	1,784,070
売上高合計	8,346,344	8,198,600
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	2,136,863	2,062,214
システムソリューション売上原価	2,158,935	1,615,930
プロダクツサービス売上原価	1,069,657	1,148,265
売上原価合計	5,365,457	4,826,410
売上総利益	2,980,886	3,372,189
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,840	164,471
給料及び手当	868,205	902,597
賞与	180,737	93,079
退職給付費用	89,511	78,606
福利厚生費	217,418	227,147
通信費	206,955	198,083
賃借料	148,730	85,837
業務委託費	61,056	61,137
研究開発費	※1 235,026	※1 142,469
減価償却費	41,329	47,649
貸倒引当金繰入額	2,939	—
その他	518,341	715,536
販売費及び一般管理費合計	2,698,092	2,716,616
営業利益	282,793	655,573
営業外収益		
受取利息	27	38
受取配当金	2,417	2,219
受取賃貸料	2,815	2,232
還付加算金	2,604	87
為替差益	613	—
未払配当金除斥益	2,074	1,795
保険事務手数料	1,376	1,302
投資有価証券運用益	—	4,372
雑収入	1,791	1,405
営業外収益合計	13,720	13,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業外費用		
支払利息	65,883	63,795
為替差損	—	661
関係会社出資運用損	10,171	8,772
貸倒引当金繰入額	10,837	—
雑損失	5,372	5,612
営業外費用合計	92,264	78,841
経常利益	204,249	590,184
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4,892
国庫補助金	※3 17,702	※3 160
受取損害賠償金	41,681	—
特別利益合計	59,383	5,052
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,255	※4 1,014
投資有価証券評価損	11,689	238,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,559	—
関係会社清算損	1,306	—
和解金	—	※5 20,000
補修工事負担金	—	70,000
減損損失	—	※6 7,640
特別損失合計	23,811	337,352
税引前当期純利益	239,821	257,884
法人税、住民税及び事業税	9,042	8,824
法人税等調整額	97,552	202,900
法人税等合計	106,594	211,724
当期純利益	133,227	46,159

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,010,200	1,010,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	252,550	252,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	252,550	252,550
その他資本剰余金		
当期首残高	860,762	860,762
自己株式の処分	—	△71,847
当期変動額合計	—	△71,847
当期末残高	860,762	788,914
資本剰余金合計		
当期首残高	1,113,312	1,113,312
自己株式の処分	—	△71,847
当期変動額合計	—	△71,847
当期末残高	1,113,312	1,041,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25,323	34,111
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,433	2,584
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,644	△1,883
当期変動額合計	8,788	700
当期末残高	34,111	34,812
特別償却準備金		
当期首残高	—	2,504
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,504	139
特別償却準備金の取崩	—	△357
当期変動額合計	2,504	△218
当期末残高	2,504	2,286
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,813,504	1,847,745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△10,433	△2,584
固定資産圧縮積立金の取崩	1,644	1,883
特別償却準備金の積立	△2,504	△139
特別償却準備金の取崩	—	357
剰余金の配当	△87,692	△57,758
当期純利益	133,227	46,159
当期変動額合計	34,241	△12,081
当期末残高	1,847,745	1,835,663
利益剰余金合計		
当期首残高	1,938,827	1,984,362
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△87,692	△57,758
当期純利益	133,227	46,159
当期変動額合計	45,534	△11,599
当期末残高	1,984,362	1,972,762
自己株式		
当期首残高	△250,359	△298,543
当期変動額		
自己株式の取得	△48,183	△280,935
自己株式の処分	—	335,559
当期変動額合計	△48,183	54,624
当期末残高	△298,543	△243,918
株主資本合計		
当期首残高	3,811,980	3,809,331
当期変動額		
剰余金の配当	△87,692	△57,758
当期純利益	133,227	46,159
自己株式の取得	△48,183	△280,935
自己株式の処分	—	263,712
当期変動額合計	△2,648	△28,822
当期末残高	3,809,331	3,780,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33,758	△26,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,450	26,553
当期変動額合計	7,450	26,553
当期末残高	△26,307	246
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33,758	△26,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,450	26,553
当期変動額合計	7,450	26,553
当期末残高	△26,307	246
純資産合計		
当期首残高	3,778,222	3,783,024
当期変動額		
剰余金の配当	△87,692	△57,758
当期純利益	133,227	46,159
自己株式の取得	△48,183	△280,935
自己株式の処分	—	263,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,450	26,553
当期変動額合計	4,801	△2,268
当期末残高	3,783,024	3,780,755

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,821	257,884
減価償却費	219,542	230,895
固定資産売却益	—	△4,892
固定資産除却損	1,255	1,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,689	238,697
国庫補助金	△17,702	△160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,559	—
減損損失	—	7,640
和解金	—	20,000
補修工事負担金	—	70,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,230	△21,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,165	47,571
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△53,498	—
受取利息及び受取配当金	△2,444	△2,257
支払利息	65,883	63,795
売上債権の増減額 (△は増加)	132,062	347,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,159	△2,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,625	△153,208
未払金の増減額 (△は減少)	△51,675	△4,743
未払費用の増減額 (△は減少)	△252,729	△222,656
その他	△2,156	△36,147
小計	348,539	836,598
利息及び配当金の受取額	2,244	2,457
利息の支払額	△65,311	△60,260
損害賠償金の支払額	△200,000	△550,000
和解金の支払額	—	△20,000
補修工事負担金の支払額	—	△36,137
法人税等の支払額	△2,144	△10,539
法人税等の還付額	94,230	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,558	162,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374,733	△25,652
有形固定資産の売却による収入	—	39,606
無形固定資産の取得による支出	△128,325	△171,600
国庫補助金による収入	17,702	160
敷金の回収による収入	20,959	4,877
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	1,445	△1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,922	△161,922

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,595,200
長期借入金の返済による支出	△1,255,000	△1,235,000
自己株式の取得による支出	△48,492	△281,111
自己株式の処分による収入	—	263,330
配当金の支払額	△86,962	△58,811
リース債務の返済による支出	△9,386	△16,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,842	△1,033,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	△486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△643,459	△1,033,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,024	1,584,564
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,584,564	※1 551,093

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)関係会社出資金

有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法

(ハ)取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産

3年均等償却

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。

⑤収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金からなっております。

⑦その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「従業員持株会支援信託 ESOP」の導入)

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託 ESOP(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

ESOP 信託による当社株式の取得・処分については、当社と ESOP 信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って ESOP 信託が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年6月30日現在において信託口が所有する自己株式数は349,700株であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	1,195,292千円	1,158,996千円
土地	2,907,786千円	2,907,786千円
計	4,103,078千円	4,066,783千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	630,000千円	630,000千円

※2 長期未払金は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成19年10月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて合意したものであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期未払金	350,000千円	—

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<p>当社は、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。</p> <p>当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。</p> <p>当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による205,310千円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。</p>		—

※4 財務制限条項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
	—	<p>当事業年度末における短期借入金残高の一部については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、財務制限条項の対象となる短期借入金残高は当事業年度460,000千円となっております。</p>

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	235,026 千円	142,469 千円

※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び土地	—	4,892 千円

※3 国庫補助金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
住宅用太陽エネルギー利用機器 導入促進事業補助金	—	160 千円
長期優良住宅先導事業補助金	16,352 千円	—
民生用燃料電池導入支援補助金	1,238 千円	—
住宅用太陽光発電導入支援対策 費補助金	112 千円	—
計	17,702 千円	160 千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	553 千円	784 千円
構築物	57 千円	—
機械及び装置	222 千円	230 千円
工具、器具及び備品	26 千円	—
ソフトウェア	396 千円	—
計	1,255 千円	1,014 千円

※5 和解金

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社により請負代金請求訴訟を提起されました。当社といたしましては、当該損害賠償請求に合理的な根拠はないと判断し、平成22年12月13日付にて、同社に対して反訴提起いたしました。しかし、係争の長期化を回避するため、この度裁判所の和解勧告を受け入れることとし、平成24年4月11日に和解契約を締結いたしました。和解金20,000千円は本件によるものであります。

※6 減損損失

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	福島県西白河郡西郷村	7,640千円

(経緯)

上記の土地については、事業所予定地として取得いたしました。現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として、セグメント区分別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,824	70,277	—	330,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 70,200株
 单元未満株式の買取 77株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	利益剰余金	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	330,101	401,671	380,000	351,772
内訳				
当社が保有する自己株式（株）	330,101	34,271	362,300	2,072
ESOP信託が保有する自己株式（株）	—	367,400	17,700	349,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 34,200株

単元未満株式の買取 71株

従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」といいます。)による自己株式の取得 367,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ESOP信託への自己株式の売却 362,300株

ESOP信託における信託口から従業員持株会への売却 17,700株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は349,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	利益剰余金	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,584,564千円	551,093千円
現金及び現金同等物	1,584,564千円	551,093千円

(リース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	55,123	34,600	20,522
工具、器具及び備品	10,176	7,681	2,494
ソフトウェア	73,011	60,765	12,245
合計	138,310	103,047	35,263

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,316	12,763	2,552
合計	15,316	12,763	2,552

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年以内	17,835	2,690
1年超	20,724	—
合計	38,560	2,690

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
支払リース料	34,612	3,266
減価償却費相当額	30,997	3,063
支払利息相当額	1,559	112

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「与信管理取扱細則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。短期借入金は、運転資金に係る実需との乖離を極力避けるために、月次の資金計画により全て市場金利をベースとした変動金利で調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前事業年度（平成23年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,584,564	1,584,564	—
(2) 受取手形	22,739	22,739	—
(3) 売掛金	1,180,886	1,180,886	—
(4) 投資有価証券	7,364	7,364	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	42,831 △41,901	42,831 △41,901	— —
資産計	2,796,485	2,796,485	—
(1) 買掛金	266,518	266,518	—
(2) 短期借入金	2,680,000	2,680,000	—
(3) 未払金	412,574	412,574	—
(4) 未払費用	322,633	322,633	—
(6) 長期借入金(*2)	1,470,000	1,467,287	△2,712
(7) リース債務(*3)	24,279	24,279	—
(8) 長期未払金	350,000	346,506	△3,493
負債計	5,526,005	5,519,800	△6,205

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	551,093	551,093	—
(2) 受取手形	26,778	26,778	—
(3) 売掛金	1,034,173	1,034,173	—
(4) 投資有価証券	7,441	7,441	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,907 △ 44,838	45,907 △ 44,838	— —
資産計	1,620,556	1,620,556	—
(1) 買掛金	219,848	219,848	—
(2) 短期借入金	1,380,000	1,380,000	—
(3) 未払金	199,990	199,990	—
(4) 未払費用	98,339	98,339	—
(5) 預り金	112,822	112,822	—
(6) 長期借入金(*2)	1,830,200	1,818,804	△11,395
(7) リース債務(*3)	57,829	56,539	△1,289
負債計	3,899,029	3,886,345	△12,684

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券）を参照ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、及び(7) リース債務

これらの時価は、元利息の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
その他有価証券		
非上場株式	261,190	67,153
合同会社出資金	17,071	21,444
合計	278,262	88,597
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	40,848	32,076

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,584,564	—	—
受取手形	22,739	—	—
売掛金	1,180,886	—	—
合計	2,788,190	—	—

当事業年度 (平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	551,093	—	—
受取手形	26,778	—	—
売掛金	1,034,173	—	—
合計	1,612,046	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	930,000	525,000	15,000	—	—	—
リース債務	9,386	9,386	3,700	1,147	659	—
合計	939,386	534,386	18,700	1,147	659	—

当事業年度 (平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,045,000	490,000	295,200	—	—	—
リース債務	18,685	14,652	11,452	10,932	2,105	—
合計	1,063,685	504,652	306,652	10,932	2,105	—

(有価証券)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,210	859	350
小 計	1,210	859	350
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	6,154	6,198	△44
小 計	6,154	6,198	△44
合 計	7,364	7,058	306

当事業年度(平成24年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	2,394	1,261	1,133
小 計	2,394	1,261	1,133
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	5,046	5,797	△751
小 計	5,046	5,797	△751
合 計	7,441	7,058	382

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券で時価のある株式について11,689千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 24 年 6 月 30 日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,179,441	1,284,172
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△ 135,138	△ 158,291
(3) 未認識過去勤務債務 (千円)	128,933	94,927
(4) 退職給付引当金 (千円)	1,173,237	1,220,808

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	258,781	241,030
(2) 利息費用 (千円)	17,011	17,423
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,081	13,590
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△ 17,990	△ 15,393
(5) 退職給付費用 (千円)	273,883	256,649

(注) 確定拠出年金への拠出額が前事業年度 112,865 千円、当事業年度 113,616 千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
1.5%	1.2%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10 年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10 年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 24 年 6 月 30 日)
貸倒引当金	43,556 千円	30,864 千円
ソフトウェア	27,864 千円	15,207 千円
未払事業所税	5,830 千円	5,365 千円
未払賞与等	85,990 千円	—
退職給付引当金	477,390 千円	441,672 千円
役員退職慰労引当金	16,276 千円	14,256 千円
その他有価証券評価差額金	18,047 千円	—
仕掛品	1,159 千円	4,548 千円
繰越欠損金	51,513 千円	15,947 千円
試験研究費税額控除	19,321 千円	19,321 千円
その他	79,449 千円	72,943 千円
繰延税金資産小計	826,395 千円	620,123 千円
評価性引当額	△41,705 千円	△58,034 千円
繰延税金資産合計	784,690 千円	562,088 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 24 年 6 月 30 日)
固定資産圧縮積立金	△23,402 千円	△19,526 千円
特別償却準備金	△1,718 千円	△1,333 千円
その他	—	△2,743 千円
繰延税金負債合計	△25,120 千円	△23,602 千円
差引：繰延税金資産純額	759,570 千円	538,486 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 24 年 6 月 30 日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	6.10%
住民税均等割	3.77%	3.52%
評価性引当額	0.20%	8.84%
試験研究費税額控除	△3.70%	—
外国税額控除	△0.10%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	23.60%
その他	0.01%	△0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.45%	82.10%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.01%、平成27年7月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が60,829千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が60,849千円、その他有価証券評価差額金が19千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	14,518千円	14,822千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円	一千円
時の経過による調整額	304千円	311千円
期末残高	14,822千円	15,134千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法及び概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				損益計算書計上額 (注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,159,410	3,147,373	2,039,559	8,346,344	8,346,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,159,410	3,147,373	2,039,559	8,346,344	8,346,344
セグメント利益	1,022,546	988,437	969,901	2,980,886	2,980,886
その他の項目					
減価償却費	82,504	82,274	13,365	178,213	178,213

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				損益計算書計上額 (注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,677,296	2,737,232	1,784,070	8,198,600	8,198,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,677,296	2,737,232	1,784,070	8,198,600	8,198,600
セグメント利益	1,615,082	1,121,302	635,804	3,372,189	3,372,189
その他の項目					
減価償却費	89,636	65,471	28,138	183,246	183,246

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主（個人）及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有直接 7.32	顧問 弁護士	顧問 弁護士	34,833	未払金	11,480

(注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	654.97円	657.04円
1株当たり当期純利益金額	22.99円	8.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,227	46,159
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,227	46,159
普通株式の期中平均株式数(株)	5,794,640	5,766,013

(注) 当事業年度の期中平均株式数については、従業員持株会 ESOP 信託口が所有する当社株式について当事業年度における貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算出しております。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額(千円)	3,783,024	3,780,755
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,783,024	3,780,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,775,899	5,754,228

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,058,757	96.2
システムソリューション	1,654,335	76.1
プロダクツサービス	1,115,992	103.5
合計	4,829,085	89.6

(注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,794,235	107.9%	1,616,578	107.7%
システムソリューション	2,866,608	90.8%	1,365,045	110.4%
プロダクツサービス	2,004,148	98.1%	512,149	175.3%
合計	8,664,992	99.4%	3,493,773	115.4%

(注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,677,296	116.4
システムソリューション	2,737,232	87.0
プロダクツサービス	1,784,070	87.5
合計	8,198,600	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。